

# 論文審査の結果の要旨

論文題目 社会主義経済計算論争の史的展開

— 競合的学派の諸相 —

氏名 <sup>つかもと やすあき</sup> 塚本 恭章

## 1 概要

本論文は、社会主義社会の論理的・実際の存立可能性をめぐって、オーストリア学派、一般均衡学派、マルクス学派を巻き込むかたちで展開された「社会主義計算論争」を学説史的に振り返り、ソ連型集権的計画経済の破綻と新自由主義の台頭という資本主義の現実をふまえて、この論争の今日的意義を新たに捉え返すことを主眼としている。全体は目次、本論、参照・引用文献リスト、合計 135 頁（1 頁あたり 40 × 42 字）からなり、本論は序および 4 つの章で構成されている。その概要は以下のとおりである。

「序 社会主義と市場をめぐる問題状況」では「社会主義計算論争」の来歴が概説され、ソ連崩壊以降の今日的な観点から社会主義と市場の関係を、あらためて理論的に問いなおす必要性が指摘される。本論文の中心課題は、あくまでも社会主義にとって市場となにか、社会主義は一つの経済体制として存立可能か、という点にあり、その点で狭義の「経済計算問題」だけではなく、むしろ、より一般的な「社会主義と市場をめぐる問題状況」に考察対象を広げ、諸理論・諸学派の論争史に焦点をあてるものである点に注意を促している。

第 1 章「論争問題の起源と拡充」では、マルクスの将来社会像を『資本論』第 1 巻第 1 章第 4 節の「商品の物神的性格とその秘密」におけるアソシエーション論、『ゴータ綱領批判』における「労働証書」論などを通じて概観した後、これに対して実物単位による計算も、労働時間による計算も、いずれも必要部分と余剰部分との社会的な区別を困難にし、合理的経済計算を不可能にするという批判したピアソンの議論が、ミーゼスによる社会主義批判に大きな影響を及ぼした先駆的な議論として紹介される。次いでミーゼス自身の主張が分析整理され、「比較可能性」「相互代替性」「責任両立性」を問題視したミーゼスの社会主義批判は、「経済尺度の規定問題」と「分権化問題」を骨子とするものである点が明らかにされる。前者は静学的一般均衡理論に基づく合理的な資源配分の可否の問題であるのに対して、後者は時間の流れのなかで進む動的な生産編成・消費決定の可否の問題である。後者は前者の陰に隠れていたが、後の論争のなかで、次第に、より重要な意味をもつものとして浮かびあがってきた。そして、この後者の問題がハイエクにより明確に意識され、情報や知識を市場抜きに中央集権的に処理することは無理があるという主張に発展していったというのである。この発展は、ランゲらとの論争を通じて、オーストリア学派が自己認識を深めた過程であり、このような学説の「史的展開」を捉えることの重要性が強調されている。このような展開は、結果からみるとはじめから、要素としてすべて揃っていたかに見えるが、論争を通じてはじめて自覚された内容であり、それ抜きには現前せぬ存在だということである。

第 2 章「一般均衡論とランゲ社会主義」では、オーストリア学派のミーゼスやハイエクによる社会主義の合理的存立不可能性論に対して、反対の立場を唱えたランゲやディキンソンの議論が検

討される。ランゲはマルクスの価値論を「不完全な均衡理論」に過ぎないと見なし、ワルラスの静態的一般均衡理論を基礎に、社会主義体制の存立可能性を追求した。ランゲは「経済尺度の規定問題」に関しては、選好と代替関係の情報が与えられていれば、連立方程式を解くかたちで、「計算価格」は均衡解として求めると反論した。このランゲの解答が、ハイエクに「分権化問題」こそ問題の核心だと自覚させ、ハイエクは批判の重心を、社会主義の「実際的不可能論」に移すことになる。これに対して、ランゲはさらにD. テーラーによる「試行錯誤」の手続きによる計算価格決定のプロセス論で応じた。これはワルラスの模索過程を中央計画当局が代行しようという主張である。これは静態的一般均衡論による市場像の一般的実在性を強調する結果となり、ここに市場像をめぐるオーストリア学派との差違が鮮明になったという。このようなランゲ的立場の特徴を補足するため、サイバネティクスやコンピュータによる計画化の可能性を追求した後年のランゲの市場観と社会哲学にも検討が及ぼされている。ランゲは、市場を排したソ連型社会主義とも、また20世紀の独占資本主義とも訣別して、「民主主義的社会主義」を理念とし、それを市場社会主義のかたちで具体化しようと努めたというのである。このような理念は評価できるが、その市場の理解はこれに応えるには狭く一面的であったと論定されている。

第3章「客観価値説とドップ社会主義」では、マルクス主義の立場から社会主義計算論争の展開に関与したドップの経済理論が検討の対象とされる。ドップは理論的基盤を「客観価値説」としてのマルクス労働価値説におき、『資本論』第1巻の中心問題である「剰余問題」が経済理論の根本問題であるという基本的立場を貫いた点がまず確認される。この立場から、消費者選好の神聖不可侵性を原則とした固有の意味での「社会主義計算論争」は、オーストリア学派と事実上ローザンヌ学派の間の偏狭な問題設定に、社会主義と市場の問題を限定するものと捉えていた。オーストリア学派は、市場なしで効率的な資源配分が成し遂げられるかという問題を提起するが、資本主義は周期的な恐慌による生産停止や慢性的な不況下の不完全操業のかたちで膨大な資源を浪費しており、この巨視的な動態過程が、社会主義と市場を考えるポイントだとドップは主張する。しかし、このドップの姿勢も、論争の過程で次のような「史的展開」をみるようになるという。ドップは当初、(1) 社会主義は整合的・戦略的な投資計画を通じて長期的投資の合理性を実現しよう点に資本主義をこえた優位性を発揮するのであり、(2) 市場は計画に置き換えられるのであり、資本主義と同じ経済法則が社会主義を支配するのではない、というスタンスをとっていた。「経済尺度の規定問題」に対しては、それは中間財・資本財に関する費用の「技術計算」の問題に過ぎないと捉え、1930年代のドップは、資本主義の経済法則とは異なる、物質の行動様式に関する技術的な諸関係に主に焦点を当てた社会主義分析を進めていた。価値論と社会主義経済計算との、いわば理論的切断説でランゲの市場社会主義的なく理論的摸倣（純化）説を批判したわけである。しかし、1950-60年代におけるソビエト型社会主義の限界の露呈と東欧諸国の改革に触発され、(2)に関してドップの立場は大きく転換する。ドップはスラッフアの理論を高く評価するようになり、資本主義の基礎理論としての客観価値説を社会主義経済モデルに援用する試みを探求するようになった。長期投資の計画性が、事実上官僚的な恣意に左右される経緯に反省を加え、投資の効率を比較する基準として、スラッフアの「還元方程式」による価格導出方法が長期投資計画との関係で支持されるようになる。このようなかたちで、社会主義と市場をめぐるドップの経済理論にも、社会主義経済論争は「史的展開」をもたらしたというのである。

第4章「論争の再燃から社会主義論の深化へ」では、1980年代以降の新自由主義の台頭とこれに続くソ連型社会主義の崩壊を契機とする「社会主義計算論争」の再燃をめぐる諸学派の理論展開が検討される。すなわち、現代オーストリア学派のラヴォア、分析的マルクス主義のローマー、そして現代マルクス派の伊藤誠に焦点が当てられることになる。

ラヴォアはミーゼスに端を発する「社会主義計算論争」に関して、新古典派による「標準的解釈」

にかえて、独自の「代替的解釈」を対置した。そのポイントは、この論争を通じてオーストリア学派が人間知性の構造的限界を明確に意識するようになったという点にある。その結果、この限界を克服するものとして、情報や知識の観点から市場の意義を評価するとともに、新古典派の静態的な均衡理論を批判し「対抗的」競争過程としての動態論を確立したというのである。本論文筆者は、ラヴォアの「代替的解釈」が、貨幣の存在を重視したマルクスの市場観を同時に発掘する意味をもつものであること、しかしその動態性はミクロ的な「資源配分・情報伝達の合理性」に局限化されていることを指摘する。そのうえで、現代オーストリア学派の知見が、その意図をこえて、コルナイに私的所有制の拡大ぬきの市場社会主義の限界を自覚させ、またブルスに企業家ぬきの分権化モデルの棄却を促すといったかたちで、東欧改革派の「史的展開」を呼び起こしていった経緯に論及している。

こうした東欧改革派の撤退に対して、ローマーは、ソ連型集権的計画経済の失敗をふまえて、新たな社会主義経済モデルを構築する作業を独自に進めた。効率性という市場システムの長所と、平等という社会主義の長所を兼ねそなえた最適な経済システムがデザインでき、市場社会主義の青写真を描くことも可能であるというのである。しかしその内実は、インセンティブや情報問題を理論的に精緻化した「拡張」された新古典派ミクロ理論をベースに、新古典派経済学と市場社会主義論の共進化を想定するものであり、ランゲ以上に対抗や貨幣の特性を無視した理論に傾いていると本論文では論評されている。分析的マルクス主義を名のりながら、少なくとも市場認識においては現代オーストリア学派以上にマルクス離れをしているというのである。

これに対して、現代マルクス派からは社会主義と市場に関する独自の理論的認識が提示されているとして、伊藤誠の議論が紹介される。それは宇野弘蔵における(1)市場の外面性と、(2)経済原則と経済法則の峻別、さらにドップの長期投資の計画性に関して都留重人が戦前に示した(3)剰余がもたらす計画的な伸縮性などを、理論的基盤とするものである。伊藤は(1)から、ソ連型集権的計画経済のみが唯一の社会主義の型ではなく、社会主義経済モデルは中期的・段階論的次元では多様性をもちうると主張する。また(2)から、社会主義では価格体系も法則からある程度離れて弾力的に「操作可能」となり、労働者が自ら賃金を決定するという宇野が労働力商品の止揚と考えた自己決定原理の余地が理論的にひきださうという。さらに(3)から、社会主義における価格機構の意味を再考し、剰余が生産価格と労働量との乖離を生むとすれば、逆に純生産物をすべて賃金に割り振るかたちで自由度を奪えば、社会主義経済における計算価格は労働時間に比例することになり、この最大賃金から社会的扶養や経済発展のための原資は再度徴収するという方式も可能であるという。このような紹介をふまえて、伊藤の「市場経済と社会主義」論は、(1)新古典派モデルに対してなお両義的であり、また(2)社会主義の many models 論は社会主義そのもののメルクマールを曖昧にし、さらに(3)剰余を賃金化した公定価格と企業間競争の実現可能性には疑問が残ると論評している。

しかし、このような論争の再燃を振り返ってみると、広義の社会主義計算論争は、20世紀末の歴史的な資本主義、社会主義の歴史的変容を反映し、社会主義と市場をめぐる新たな問題群に直面し、新たな「史的展開」を遂げていることがわかる。忘れられたかにも見える過去の言説が、ある時代にふたたび新たな輝きと生命力をもって蘇り、それを契機としてさまざまな認識営為が活性化される。社会主義計算論争を振り返ってみると、こうした経済学の発展のダイナミズムが鮮明となり、経済学の学問的特性を究明する学史研究の意義もあると締めくくられている。

## 2 評価

以上のような内容を有する本論文の積極的意義を述べれば、つぎのようになる。

第1に、古典的な「社会主義計算論争」の背景を拡充して掘りさげること、ソ連邦崩壊以降、中央集権的な計画経済論に代わって再び台頭してきた「市場社会主義論」の論争史として再描した点には、一定の独自性を認めることができる。「社会主義計算論争」に関しては、合衆国を中心とした新オーストリア学派の立場から、自らの市場像の彫琢されていった有意義な論争として振り返る研究がすでに進められてきたが、本論文ではこの論争を通じて社会主義的立場にたつ論者が市場に対する認識をいかに深めていったかという問題が独自に掘り下げられている。

第2に、論争史のスコープを拡大して捉えたことで、「社会主義計算論争」ではこれまで充分検討されてきたとはいえないドップやスウィージーの社会主義論の「史的展開」が明確にされたことである。ミーゼス・ハイエク対ランゲ・ディキンソンの古典的な論争は、理論上の計算可能性をめぐる静態的なものにせよ、実際的な計算可能性、計算能力、「知識問題」につながる動態的なものにせよ、価格を通じた産業部門編成の調整問題を中心とする論争だった。これに対して、とりわけ大戦間期においては、資本主義の限界が景気循環の激化、持続的不況や深刻な失業問題というかたちで現実化する。こうしたなかで、ケインズの経済学も台頭し、市場による調整作用の限界が産業部門相互の関係においてより、巨視的な総需要と総供給のバランス、有効需要の不足というかたちで顕現するようになる。このような状況に直面することで、長期の安定的な成長を保証し、全体として完全雇用に近い状態を実現する点に、社会主義計画経済のメリットを見いだす観点、ドップやスウィージーの社会主義論の核心となる。これは、狭い意味での計算論争ではないが、社会的生産の編成処理を全面的に市場に委ねることのデメリット、成長の停滞や失業の発生に捉えることで、オーストリア学派も狭義の一般均衡論的市場社会主義派も、ともに相対化する欧米マルクス学派の両面批判として位置づけた点は、新たな観点を加える試みとして評価できる。

第3に、古典的な社会主義計算論争に関わるなかで、ドップたち西欧マルクス派の価値理論にも独自の「史的展開」が観察されることが明確にされている。従来、ランゲやディキンソンの社会主義可能論が、当初の連立方程式を解くかたちから、試行錯誤型の均衡解を模索するかたちに転換し、オーストリア学派の社会主義=不可能論も、計算尺度の規定問題から分権的な市場のメリット評価へと転換していったことは、ラヴォアの研究などを通じて広く知られるようになった。本論文では、論争を通じた基本的スタンスの深化を「史的展開」とよび、このような転換がオーストリア学派と均衡論的市場社会主義派との間でみられるだけではなく、これら微視的静態論として相対化し批判したドップのうちにも、価値論は社会主義には適用できないという当初の立場から、スラッファ価値論を介して、とくに長期投資の効率性の判定などに関して社会主義にも価値論を拡張して考えてゆくようになるというかたちで、独自の「史的展開」が派生した経緯が詳らかにされている。オーストリア学派と市場社会主義的マルクス派と間における「史的展開」だけではなく、これら両者を相対化した集権的計画経済的マルクス派にもまた、「史的展開」を遂げていたことを強調した点には一定の意義を認めることができる。

第4に、社会主義計算論争の展開を延長して、そこからソ連邦崩壊以降の市場社会主義に光を当てようとしている点も評価できる。ラヴォアの論争の再解釈、ローマーの市場社会主義などが、ミーゼス・ハイエクおよびランゲの議論をそれぞれ発展的に継承するかたちで、一端は終結したと思われた論争が新たな歴史的文脈のもとで今日再燃しているというのである。そこには、コルナイやブルスなどの東欧改革派が現実の社会主義経済運営の挫折から、分権的計画から市場経済へと、次第に立場を変えていった経緯が絡んでおり、これに価値論の意義をめぐるドップのスタンスの変更が連動していることが指摘されている。さらに、社会主義と市場の関連を問いなおす試みとし

て、都留重人、宇野弘蔵などの議論を引き継ぐかたちで、剰余生産物の処分にまつわる自由度と、経済原則の意識的な遂行という点から、社会主義の可能性を探る試みも登場する。ソ連型計画経済の瓦解は、社会主義論の全般的衰退ではなく、逆にあらためて社会主義の多様性を浮き彫りにすることになり、市場経済のメリット・デメリットをめぐる広範な論争を呼び覚ます結果となったという。過去の論争史から今日の学問状況を展望しようというこのような指向性には一定の評価を与えることができる。

しかし、本論文には、疑問とすべき論点、さらに研究すべき未解決の問題も残されている。

第1に、本論文の柱をなす「客観価値理論とドップ社会主義論」は、新たな視点を導入する意義をもつが、その内容に関する検討には充分とは言い難いところが残る。ドップの価値論が(A)客観価値説であること、そしてそれが(B)社会的剰余の認識をもたらしたこと、さらに(C)この剰余部分の処理が経済原則によって制約されない自由度の存在を示唆することなど、一連の特徴をもつことと、(D)労働時間が長期投資計画の尺度が与えられること、との関係はかならずしも理論的に整理されているとはいえない。スラッフアの「日付のある労働」の理論展開が、いかなる意味において、長期投資計画の効率性の比較測定に役にたつのか、この点に関するドップ自身の議論には、さらに理論的に立ちいった説明が必要である。

第2に、ラヴォアによるライバル競争的な市場の評価や、ローマーによるインセンティブを重視した市場社会主義などの限界を批判したのち、積極的に今日の社会主義の可能性を説く現代マルクス学派の意義を評価しているが、その場合、「可能性の束」が示されたというだけで、その内容が未整理であり、焦点がはっきりしない。市場社会主義を積極的に支持するのか、それとも市場は必要悪であり、できれば除去し計画経済に復すべきなのか、すべて「可能性の束」をなすというのではすまない。都留重人、宇野弘蔵、伊藤誠などの諸説が、固有の社会主義計算論争を相対化する試みとして紹介されているが、市場社会主義に対して批判的な諸論者を、ただ社会主義の多様性のうちに概括されているに止まる。本論文の中心的論点であるだけに、さらに立ちいった検討が必要であろう。

第3に、伊藤誠の議論に依拠して、剰余価値を零として価値どおりの価格決定の条件を準備し、社会的再生産を「公定価格体系」で実現できるという可能性が肯定的に紹介されている。本論文は学説史的アプローチをとっていることもあり、理論的考察を自ら積極的に深化させる姿勢は全般に乏しいが、特にこのポイントに関しては、論文筆者自身による論証の解説さえもみられない。生産価格にせよ、その特殊な状況としての等労働量交換にせよ、それは一般に次の命題に帰着する。すなわち、個別資本の間に競争が展開され、利潤率が均等になる(零であるというケースも含めて)ならば、生産価格(スラッフアのいる均衡価格でもよいし、特殊な条件をおけば生産価格=価値価格でもよい)による交換が結果的に支配する。しかし、この命題が真であっても、逆に、生産価格による交換が成立すれば、部門間の均衡が実現されるという命題は必ずしも成り立たない。再生産の維持は、費用価格が回収されるような価格でさえあれば、生産価格でなくても可能である。労働者が純生産物をすべて賃金としていったん受け取れば、価値価格による交換が必然的になるという論理と、それによって現実の社会主義における公定価格を基礎づけられるという主張との間に、どのような関連性があるのか、はっきりしない。伊藤誠の議論は、けっきょく、公定価格を理論的に基礎づけることで、市場社会主義に対して、それを脱却し、計画経済に復帰しようとする可能性を示唆しようとしたものであろうが、本論文では概して、こうした肝心の理論内容に関して、批判や評価を回避する傾向が目立つ。

第4に、宇野弘蔵の議論に照らしあわせながら、経済原則の意識的な遂行が社会主義であるという主張がなされるが、この点も、なぜそういえるのか、論文筆者の独自の考察が欠落している。社会主義においては、利子に相当するものや、特別剰余価値に相当するものを導入することなしに、市

場による意図せざる結果という回り道を通さず、直接、意識的に、経済原則を実現する必要がどこにあるのか、明確に説明されているとはいえない。たしかに社会主義は、単に市場でやっていることを別の社会制度で再現することをめざすものではない。しかしそうであればなおさら、なぜ、市場に依拠する途をとらないのか、社会哲学的な基礎が掘りさげられねばならない。この点が明確にされないかぎり、市場によらない「社会主義」的なやり方も可能だ、という消極的な主張に止まる。社会主義計算論争の思想史的な吟味が、本論文の前半では克明にされながら、現代マルクス派による意識的实现論＝反「市場社会主義」論の考察では、その成果が充分生かされているとはいえない。

第5に、今日の視点から社会主義と市場の関係を問いなおすという意味では、最終章のスコープは狭い範囲に押さえ込まれている。カール・ポランニー以降、分権的な社会主義を模索する流れが、社会主義計算論争において、重要な役割を占めるようになってきている。こうした観点から、さらに生産力の質を問い、環境との関わりや労働のあり方を再考する立場が、ソ連型計画経済としての社会主義の崩壊以降、さまざまなタイプの社会主義論を生みだしている。こうした動きは、〈一般均衡論と社会主義〉や〈客観価値論（ないし剰余理論）と社会主義〉という二つの軸で捉えることはむずかしい。現代の視点から学説史をふり返るといふ本論文の基本的な立場にたてば、こうした社会主義的諸理論との関連に論及しておく必要がある。

以上のような難点は残されているが、本論文は博士（経済学）の学位を授与するに足る研究成果を含むと審査委員会は判断した。